に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichi Shioya, Director, National Hospital Organization Miyazaki Higashi Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity of public office building (6,600Ｖ) contract : 2,169,924kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2020 through March 31, 2021

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Miyazaki Higashi Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February, 13, 2020

⑻　Contact point for the notice : Hisanori Tsubomi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miyazaki Higashi National Hospital, 4374―1 Oaza Tayoshi, Miyazaki-shi, Miyazaki-ken 880―0911, Japan. TEL 0985―56―2311 ext. 214

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和元年12月23日

独立行政法人農林漁業信用基金

総括理事　深水　秀介

◎調達機関番号　901　◎所在地番号　13

1　入札に付する事項

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　入札件名及び数量　基幹ＬＡＮ追加機器導入、保守、運用業務　一式

⑶　業務内容等　別添「入札説明資料」による。

⑷　契約期間　別添「入札説明資料」による。

⑸　履行場所　別添「入札説明資料」による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人農林漁業信用基金契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１項中、特別な理由がある場合に該当する（当基金ホームページの契約関連情報を参照のこと。）。

⑵　公告日において平成31・32・33年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（以下「全省庁統一資格者」という。）であること。又は、当該競争参加資格を有しないもので、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、認められた者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　税の滞納がないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　入札説明書に示す全ての事項を満たすことができる者であること。

⑺　入札説明書等の交付期間に別紙「秘密保持に関する確認書」に基づき開示した「調達仕様書等」の提出を受領している者であること。

⑻　「適合証明書」及びその内容を確認できる書類を期限までに提出し、当基金の審査に合格した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、要件定義書等の交付場所及び問い合わせ先

〒101―8506 東京都千代田区内神田１―１―12　コープビル５階　独立行政法人農林漁業信用基金　企画調整室　システム管理課

電話 03―3294―4471　FAX03―3294―3140

⑵　入札説明資料及び調達仕様書等の交付期間

令和元年12月23日（月）～令和２年１月27日（月）12時00分　土日祝日を除く平日10時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分までを除く）交付場所において交付する。なお、当基金ホームページの「契約関連情報」（http://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html、令和２年１月６日（月）以降は、https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html）にて入札公告、入札説明資料等入札に関わる各種書類を公表している。調達仕様書等（適合証明書様式を含む。）については、秘密保持に関する確認書を提出した者へメール等で個別に配布する。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限　令和２年１月27日（月）12時00分　持参又は郵送（信書便を含む。）により提出すること。郵送による場合は、上記期限までに到着していること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は認めない。

⑷　入札に関する質問の受付期限　令和２年１月27日（月）12時00分　入札に関する質問がある場合は、質問書（様式の指定なし。）により、原則として電子メールにて照会すること。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和２年２月12日（水）11時00分　独立行政法人農林漁業信用基金　コープビル５階　入札書を持参又は郵送（信書便を含む。）により提出すること。郵送による場合は、上記期限までに到着していること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は認めない。入札は期日入札とし、入札が終了次第、開札を行うこととする。

4　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況や、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。これに基づき、以下のとおり、当基金との関係に係る情報を当基金のホームページで公表することとするので、所要の情報の当基金への提供及